## 平成30年度行政評価シート【個表】

平成 30 年 7 月 10 日

評価対象事業			評価者	商工課長		伊藤	元敦
市民-15	実施事業	公衆浴場助成事業	自治事務	主管課	商工課(観光商工課)		
		<b>公水冶场</b> 助以争未	法定受託事務	関連課			
総合計画上の 位置付け	分野	産業振興	施策の方針	商工業振興	の充実		

事業の目的

2 平成29年度に実施した事業の概要

公衆浴場業者

公衆浴場の健全な運営を支援し、市民の利便性の確保と公衆衛生の向上 に努めるため。

公衆浴場業者を支援することにより、市民の利便性の確保と公衆衛生の向 上・増進に繋がり、更には地域におけるコミュニティの場の創出を図る。

公衆浴場の設備の整備に要する経費の一部を助成した。

## 3 事業費等基礎データ

ゲータの	データ区分	28年度決算	29年度決算	データ区分	30年度当初予算	備考
	人口	176,869人	176,466人	人口	176,308人	•各年3月31日
	世帯数	80,928世帯	81,150世帯	世帯数	81,763世帯	(住民基本台帳)
	事業の対象者数			事業の対象者数		
	決算値(千円)	550	400	当初予算(千円)	730	
運	国県支出金			国県支出金		
営	地方債			地方債		
営資源状況	その他			その他		
	一般財源	550	400	一般財源	730	
	人員配置数	0.1	0.1	人員配置数	0.1	
	人 件 費(千円)	825	878	人件費(千円)	809	
事 経 費 営	総事業費(千円)	1,375	1,278	総事業費(千円)	1,539	
	市民1人当りの 経費(円)	8	7	市民1人当りの 経費(円)	9	
	対象者1人当り の経費(円)			対象者1人当り の経費(円)		

4	評価結果	※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。
効 率 性	事業費に削減余地はないか	2. ない
	関連・類似事業との統合はできないか	3. 統合できない
	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	3. 変わらずにある

<mark>妥 当 性 事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きいか</mark> 2. 廃止・休止による影響は小さいがある 今後も市が実施すべき事業か 5. 豊かな市民生活に寄与することから、今後も市が実施する必要がある

事業の成果は得られているか 3. 十分な成果が出ている

有 効 性 事業の上位施策に向けた貢献度は大きいか 3. 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している

公 平性:受益者負担は公正・公平か △-2. 受益者はいるが、今後も公費により全額市が負担すべきものである △.負担未導力

△-2. 市民等と協働して事業を実施することはできない 協 働 市民等と協働して事業を展開しているか △.協働未実施

協働実施済の場合のパートナー

□ a:事業内容を見直す 事業内 ■ b:事業内容は現状通りとする 容の方 □ c:事業を休止又は廃止する 向性

□ C:予算規模を縮小する

□ 拡大 内直 □ 縮小 類し 容し ത □ その他

> 事業へ統合 市民の利便性の確保と公衆衛生の向上及び増進のため、設備整備に係る経費の

□ d:他事業と統合し、本事業は廃止する □ A:予算規模を拡大する 予算規

事業内容•予 性設定の理由

部助成等を行う。 ■ B:予算規模は現状維持とする 算規模の方向

総評(評 価に対 する考

え方、根 拠等)

模の方

向性

公衆浴場の健全な経営を支援し、市民の利便性の確保と公衆衛生の向上及び増進に努める。

平成29年度事業実施 にあたっての課題 (前年度未解決の事項 を含む)										
課題解決のために行った平成29年度の取組 公衆浴場の設備の整備に要する経費の一部を助成し、事業者の経営を支援した。										
未解決の課題、新たな 課題とその理由 引き続き、社会環境や経済状況を鑑みて、事業者の自助努力のみで健全な経営を行うことは、非常に難しい状況が続いている。										
〇 他市比	烫・ベンチマーク(	<u>県内外自</u>	治体など他	自治体や民間	団体との比較	交値)				
比較事項	公衆浴場確保対策事業費補助金									
団体名	鎌倉市	<b>藤沢市</b>	茅ヶ崎市	横須賀市	相模原市					
他市実績	なし	なし	なし	なし	なし					
比較事項	<b>較事項</b> 公衆浴場設備整備費補助金									
団体名	鎌倉市	<b>藤沢市</b>	茅ヶ崎市	横須賀市	相模原市					
他市実績	あり	なし	なし	あり	あり					
当該事業実施に伴う 他市比較に関する 考え方  公衆浴場確保対策事業費補助金は、他市の状況を鑑み、平成28年度末に廃止した。 公衆浴場施設整備費補助金は、実施市もあり、今後も実施していく。										
◎ 事業実施に係る指標										
指標の内容	市内の公衆浴場数	(				単 位		旨標の 傾向	$\Rightarrow$	備考
当該指標	を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	НЗ	81	
++ ~ \ \	111 + W.H	目標値	5	5	5	5	5	5		
市内の公衆浴 ため	湯を維持していく	実績値	5	5	5	5				
· · · /		達成家	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%				

今後も公衆浴場の健全な経営を支援し、市内の公衆浴場を維持していく。

当該事業実施に伴う 指標の推移に関する 考え方